



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

TEL 076-467-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,709	△6.3	386	42.3	442	△34.3	246	△55.2
27年3月期第2四半期	23,167	1.9	271	431.2	673	382.3	549	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △126百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 559百万円 (△28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.93	—
27年3月期第2四半期	6.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	38,671	14,190	34.3	158.09
27年3月期	40,808	14,654	33.7	163.87

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,253百万円 27年3月期 13,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	4.6	1,500	49.5	1,300	△37.9	800	△47.4	9.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	92,500,996 株	27年3月期	92,500,996 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,662,983 株	27年3月期	8,645,631 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	83,851,224 株	27年3月期2Q	83,902,208 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に拡大が続きましたが、中国の減速が顕著となり、先行き不透明な状況が続きました。

わが国におきましても、輸出が下振れし、個人消費も伸び悩んだことから、回復の動きは足踏み状態となりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォン需要の伸びに鈍化が見られたものの、機器の高機能化や自動車電装化の進展により、電子部品需要は総じて底堅い推移となりました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、情報通信機器向けを主体にモジュール製品の拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては、商品仕入販売が減少したことを主因に、21,709百万円（前年同期比△6.3%）となりましたが、営業利益につきましては、電子部品が増加し、為替レートも円安水準で推移したことから、386百万円（前年同期比+42.3%）となりました。

経常利益につきましては、為替差益が減少したことから、442百万円（前年同期比△34.3%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は246百万円（前年同期比△55.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、モジュール製品が情報通信機器向けに増加し、売上高21,253百万円（前年同期比+4.5%）、営業利益900百万円（前年同期比+42.1%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の受注が停滞し、金型受注も夏場から減少したことから、売上高372百万円（前年同期比△29.8%）、営業損失6百万円（前年同期は営業利益43百万円）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であります。当年度より、サーミスタの商品仕入販売の大半が顧客との直接取引となったことを主因に、売上高は221百万円（前年同期比△91.0%）となり、営業利益は38百万円（前年同期比△14.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権及びたな卸資産の減少を主因に、2,136百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務及び有利子負債の減少を主因に、1,672百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ464百万円の減少となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により246百万円増加し、配当金の支払いにより335百万円減少したことから、92百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が51百万円増加しましたが、アジア通貨下落に伴い為替換算調整勘定が456百万円減少したことを主因に、395百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成27年5月8日の公表から変更ありません。

なお、為替相場につきましては、118円/米ドルを想定しております。

業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,796	5,213
受取手形及び売掛金	12,659	11,163
商品及び製品	1,470	1,381
仕掛品	2,283	2,556
原材料及び貯蔵品	2,728	2,123
繰延税金資産	438	412
その他	1,720	1,238
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	26,094	24,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,139	3,012
機械装置及び運搬具(純額)	4,224	4,232
土地	2,918	2,908
その他(純額)	339	364
有形固定資産合計	10,622	10,518
無形固定資産		
無形固定資産	283	234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,714	1,784
繰延税金資産	1,321	1,259
退職給付に係る資産	7	8
その他	818	838
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	3,807	3,833
固定資産合計	14,713	14,586
資産合計	40,808	38,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,930	8,514
短期借入金	4,617	4,849
未払法人税等	133	81
賞与引当金	311	336
その他	1,492	1,666
流動負債合計	16,485	15,448
固定負債		
長期借入金	4,007	3,472
再評価に係る繰延税金負債	344	344
退職給付に係る負債	4,631	4,648
その他	685	567
固定負債合計	9,668	9,032
負債合計	26,153	24,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,108	5,108
利益剰余金	2,208	2,119
自己株式	△1,138	△1,141
株主資本合計	11,378	11,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	479
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	667	667
為替換算調整勘定	1,481	1,025
退職給付に係る調整累計額	△214	△204
その他の包括利益累計額合計	2,362	1,967
非支配株主持分	913	936
純資産合計	14,654	14,190
負債純資産合計	40,808	38,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,167	21,709
売上原価	20,372	18,692
売上総利益	2,794	3,016
販売費及び一般管理費	2,522	2,630
営業利益	271	386
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	17	48
為替差益	370	9
その他	90	50
営業外収益合計	510	138
営業外費用		
支払利息	55	45
出向者経費	11	22
その他	41	13
営業外費用合計	108	81
経常利益	673	442
特別利益		
固定資産売却益	2	0
保険解約返戻金	5	—
補助金収入	—	19
その他	4	5
特別利益合計	12	25
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	1	75
割増退職金	38	2
その他	6	11
特別損失合計	55	90
税金等調整前四半期純利益	629	377
法人税等	76	126
四半期純利益	553	251
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	246

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	553	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	51
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	23	9
為替換算調整勘定	△113	△438
その他の包括利益合計	5	△377
四半期包括利益	559	△126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598	△149
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	629	377
減価償却費	786	766
減損損失	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	17
受取利息及び受取配当金	△31	△78
支払利息	55	45
為替差損益 (△は益)	△49	△10
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	1	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
雇用調整助成金	△19	—
保険解約返戻金	△5	—
割増退職金	38	2
休業費用	3	—
補助金収入	—	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,919	1,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,128	388
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,049	△1,400
その他	242	261
小計	△425	2,022
利息及び配当金の受取額	31	78
利息の支払額	△55	△41
法人税等の支払額	△93	△115
保険解約返戻金の受取額	5	—
割増退職金の支払額	△38	△2
雇用調整助成金の受取額	19	—
休業費用の支払額	△3	—
補償金の受取額	56	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△503	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△871	△336
固定資産の売却による収入	19	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	16	0
貸付けによる支出	△8	△10
貸付金の回収による収入	3	11
その他	12	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△356

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,460	478
長期借入れによる収入	—	470
長期借入金の返済による支出	△1,307	△1,250
リース債務の返済による支出	△66	△75
自己株式の取得による支出	△7	△2
配当金の支払額	△251	△335
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,827	△714
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539	643
現金及び現金同等物の期首残高	3,385	3,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,925	4,104

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,331	455	20,786	2,380	23,167	—	23,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	75	75	68	144	△144	—
計	20,331	530	20,862	2,449	23,311	△144	23,167
セグメント利益	634	43	677	45	722	△451	271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△451百万円には、セグメント間取引消去36百万円、のれんの償却費△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△482百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,253	298	21,551	157	21,709	—	21,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74	74	63	138	△138	—
計	21,253	372	21,626	221	21,847	△138	21,709
セグメント利益又は損失 (△)	900	△6	894	38	933	△546	386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△546百万円には、セグメント間取引消去42百万円、のれんの償却費△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。